

# 千葉県芝山町

---

## 下水道事業経営戦略

令和 5 年 3 月



平成 29 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改訂



# 芝山町下水道事業経営戦略

## 目次

### I 下水道事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況	4
3. 経営状況分析	7

### II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測	18
2. 投資及び経費の予測	25
3. その他の予測	26
4. 経営の基本方針	27

### III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件	29
2. シミュレーションの設定条件	31
3. 投資・財政計画	33
4. 投資・財政計画を踏まえた今後の取組	40

### IV 経営戦略の取組体制

1. 推進体制	43
2. フォローアップ	43

---

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。



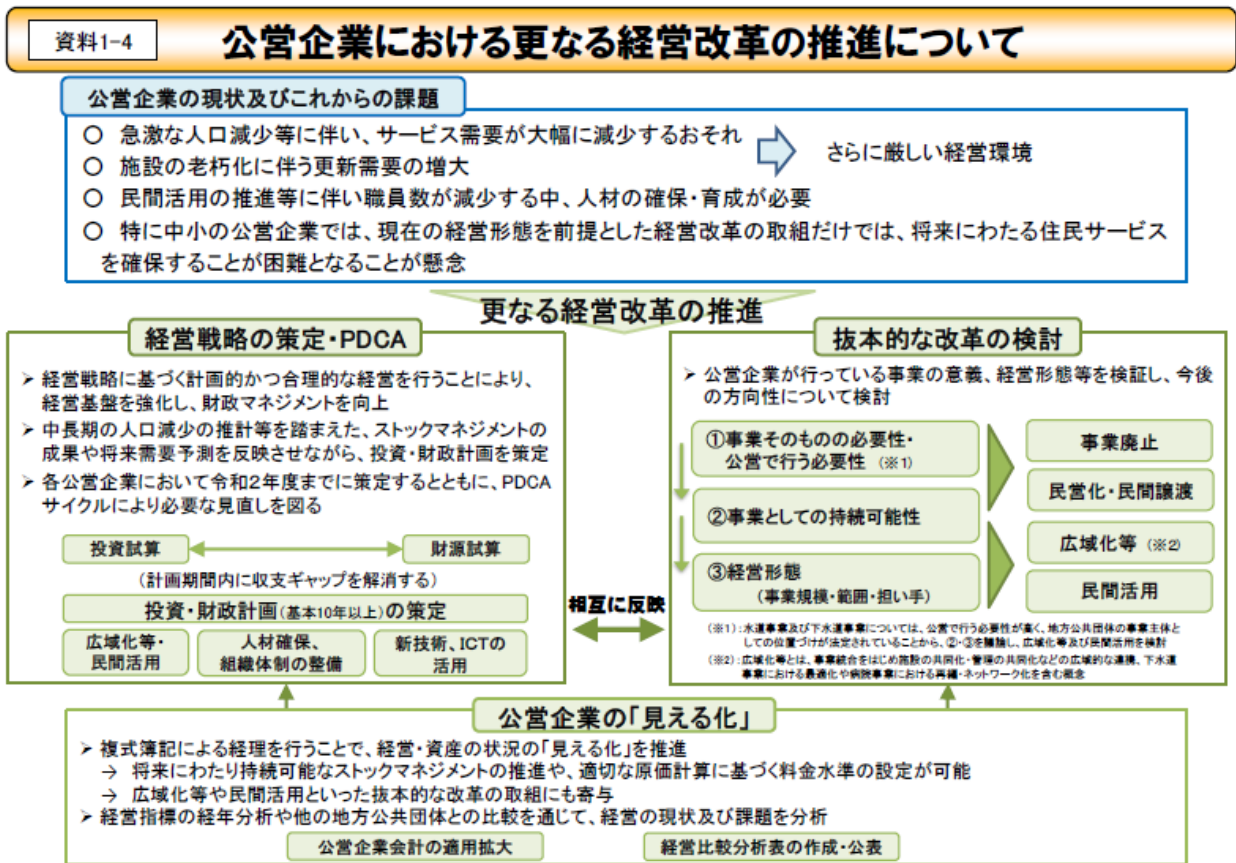


# I 下水道事業の現状

## 1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的

### (1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取組むための推進することが求められています。



相互に反映

※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

## (2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

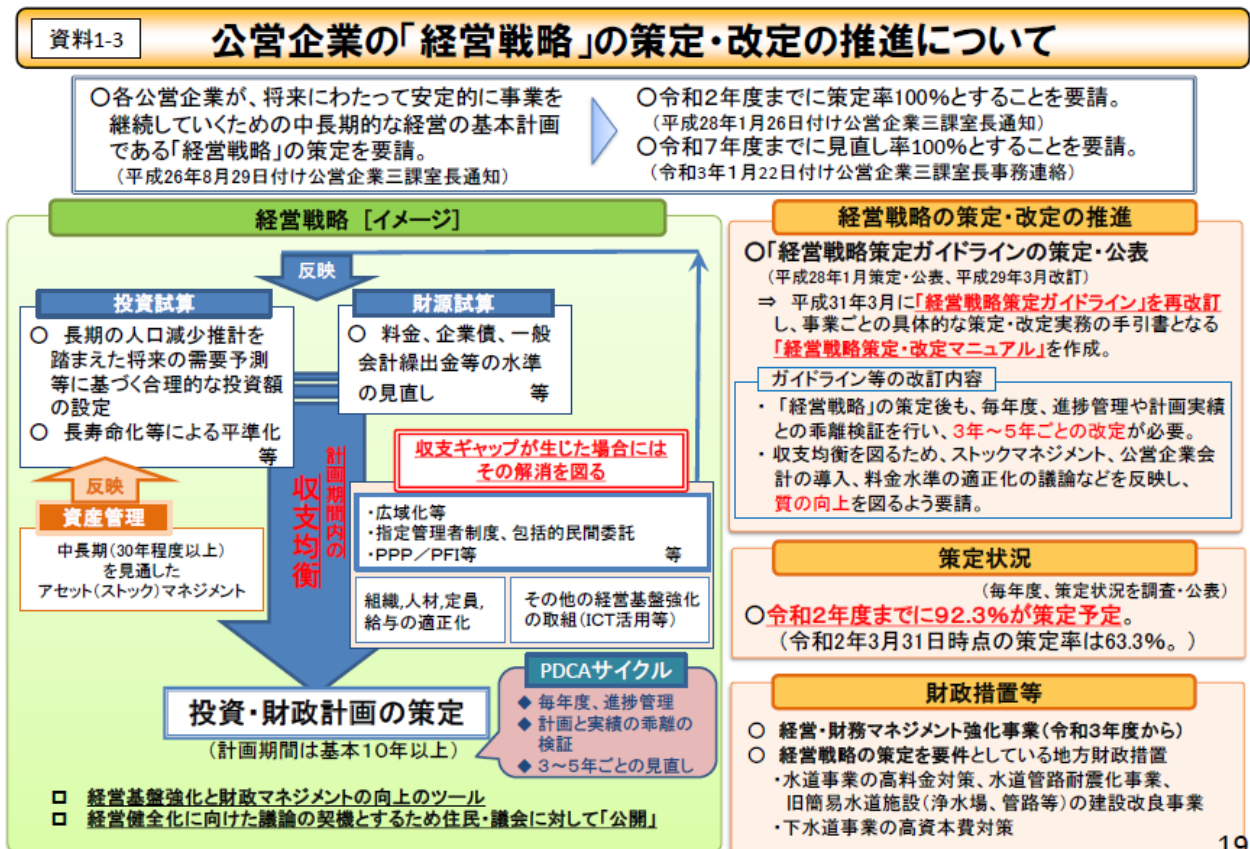
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求めています。

経営戦略については、平成26(2016)年度から策定の推進が進められ、平成28(2018)年度から令和2(2020)年度までに策定を行い、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までに改訂が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成31(2019)年3月、令和4(2022)年1月と2回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

本町においては、平成29年3月に策定を行い、本経営戦略は改訂となります。

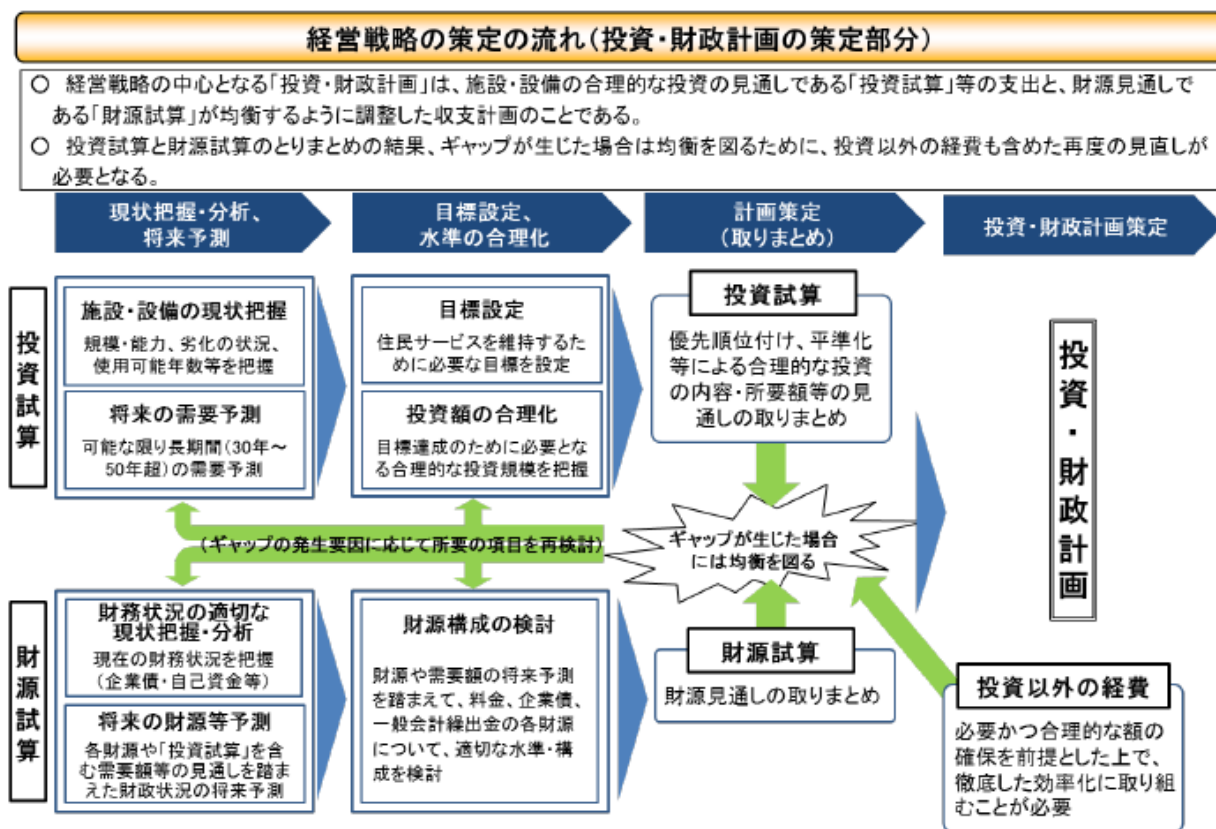


### (3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」を主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

## 2 本戦略の対象となる事業の現況

### (1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は芝山町公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業となります。これらは現在、芝山町下水道事業として運営しています。

本町の下水道事業は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業が小池地区の汚水処理を行っており、芝山クリーンセンターを有しております

なお、特定環境保全公共下水道とは公共下水道の一種で、市街化区域以外にある下水道のことです。それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	詳細	
事業	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
供用開始	平成 27 年度	平成 16 年度
法適・非適用区分	法適用 ※令和 5 年 4 月 1 日法適用	
処理区域内人口密度※	0.05 人/ha	0.07 人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし	
処理場数	1	1
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	

※処理区内人口密度は令和 3 年度決算統計に基づく算出となります。

### (2) 使用料（料金体系）の状況

本町の下水道使用料体系は、基本料金＋従量制（累進制）を採用しています。現在の使用料体系は以下のとおりで、公共・特環で共通です。これまでに料金体系変更は行っておりません。

■下水道使用料体系（1ヶ月分 消費税別）

定額制使用料(1月につき)

用途区分	人数割使用料	
	基本料金	加算料
一般家庭(水道水以外の水)	1ヶ月 2,000円	世帯人員1人当たり500円(税抜)
その他	1ヶ月 2,000円	世帯人員1人当たり500円(税抜)
		その他の人員1人当たり200円(税抜)
公益施設(地区集会所等)	1ヶ月 2,000円	なし
公共施設(学校、保育所、公民館、文化センター及び役場等)	1ヶ月 4,000円	なし

備考 一般家庭及び公益・公共施設以外で、製造業又は飲食業等を営み、町長が著しい量の汚水を排除していると認定した場合は、「事業所等割増料金」として2,000円(税抜)を基本料金に上乗せするものとする。

従量制使用料(1月につき)

用途区分	従量使用料	
	基本料金	加算料
一般家庭(水道水)	10m <sup>3</sup> まで2,000円(税抜)	10m <sup>3</sup> を超える1立方メートルについて100円(税抜)
芝山工業団地	20m <sup>3</sup> まで4,000円(税抜)	20m <sup>3</sup> を超える1立方メートルについて200円(税抜)

■1ヶ月 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料の推移

区分	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度	料金	年度	料金
条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	平成30	3,780円	平成30	3,780円
	令和元	3,850円	令和元	3,850円
	令和02	3,850円	令和02	3,850円
実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	平成30	3,780円	平成30	3,780円
	令和元	3,850円	令和元	3,850円
	令和02	3,850円	令和02	3,850円



### (3) 組織の状況

現在の環境下水道係の定員は、課長1人、事務系職員4人、合計5人となっています。上記のほかに上水道係、道路建設係、地籍調査係があります。

#### ■環境下水道係の人員配置表



### (4) 民間活力の活用等

#### ①民間委託

芝山クリーンセンターの管理及びマンホールポンプの管理を委託しています。

#### ②指定管理者制度

現在のところ、該当ありません。

#### ③PPP・PFI

現在のところ、該当ありません。

### (5) 資産活用の状況

#### ①エネルギー利用

現在のところ、該当ありません。

#### ②土地・施設等利用（未利用土地、施設活用等）

現在のところ、該当ありません。

### 3 経営状況分析

#### (1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 29（2017）年度から令和 3（2021）年度までの過去 5 ヶ年における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の分析を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

##### ① 公共下水道事業

科目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 01 年 度	令和 02 年 度	令和 03 年 度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	24,713	26,452	23,442	24,736	30,294
うち料金収入	24,713	26,452	23,442	24,736	30,294
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	83,364	88,464	89,136	87,156	88,381
うち他会計繰入金	83,364	88,464	89,136	87,156	88,381
その他	0	0	0	0	0
総収益①+②…A	108,077	114,916	112,578	111,892	118,675
営業費用③	36,313	39,268	41,577	52,706	50,173
職員給与費	9,248	9,502	8,842	9,085	8,392
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	0	0	0	7,737	10,750

薬品費	0	0			
うち委託料	23,880	24,285	27,522	29,378	26,573
その他	3,185	5,481	5,213	6,506	4,458
<b>営業外費用④</b>	<b>8,550</b>	<b>7,712</b>	<b>6,778</b>	<b>5,791</b>	<b>4,800</b>
うち支払利息	8,550	7,712	6,778	5,791	4,800
その他	0	0	0	0	0
<b>総費用③+④…B</b>	<b>44,863</b>	<b>46,980</b>	<b>48,355</b>	<b>58,497</b>	<b>54,973</b>
<b>経常収支A-B…C</b>	<b>63,214</b>	<b>67,936</b>	<b>64,223</b>	<b>53,395</b>	<b>63,702</b>
<b>【資本的収支】</b>	<b>単位：千円</b>				
<b>資本的収入⑤</b>	<b>9,249</b>	<b>9,502</b>	<b>30,442</b>	<b>36,027</b>	<b>8,268</b>
うち地方債	0	0	0	750	0
うち国庫補助金	0	0	330	784	3,688
その他	9,249	9,502	30,112	34,493	4,580
<b>資本的支出⑥</b>	<b>95,882</b>	<b>92,798</b>	<b>87,167</b>	<b>81,152</b>	<b>74,527</b>
うち建設改良費	9,249	9,502	8,842	10,119	5,286
うち地方債償還	63,233	67,696	70,284	71,033	69,241
その他	23,400	15,600	8,041	0	0
<b>資本的収支⑤-⑥…D</b>	<b>△ 86,633</b>	<b>△ 83,296</b>	<b>△ 56,725</b>	<b>△ 45,125</b>	<b>△ 66,259</b>

収支合算C+D	△ 23,419	△ 15,360	7,498	8,270	△ 2,557
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	638,427	570,731	500,447	430,164	360,923
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H29	H30	R01	R02	R03
行政区域内人口	7,461	7,301	7,201	7,103	6,928
排水区域内人口	1,557	1,631	1,638	1,618	1,608
処理区域内人口	1,557	1,631	1,638	1,618	1,608
水洗便所設置済人口	1,435	1,518	1,530	1,509	1,501

#### 【営業収益-料金収入】

平成 29 年度～令和 03 年度までは有収水量の増加により料金収入は毎年微増。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 3 年度はほぼ横ばい傾向。

#### 【営業費用】

修繕費は令和 2 年度に比べ増加傾向。今後は電気料金の値上がりに伴う処理施設の動力費や各経費の増加が予想される。

#### 【資本的収入】

過去 5 年間は投資の減少に伴い、企業債発行額は減少。今後は建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制の検討が必要。

#### 【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、地方債元金は減少傾向。

## ②特定環境保全公共下水道事業

科目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 01 年 度	令和 02 年 度	令和 03 年 度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	10,124	11,884	19,179	19,436	14,831
うち料金収入	10,124	11,884	19,179	19,436	14,831
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	75,601	76,883	86,939	85,030	81,658
うち他会計繰入金	75,589	76,883	86,939	84,942	81,658
その他	12	0	0	88	0
総収益①+②…A	85,725	88,767	106,118	104,466	96,489
営業費用③	13,943	13,374	26,784	34,273	27,272
職員給与費	0	0	0	0	0
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	0	0	0	6,079	1,883
薬品費	0	0			
うち委託料	12,302	10,911	22,518	23,082	21,741
その他	1,641	2,463	4,266	5,112	3,648
営業外費用④	8,549	7,712	6,777	5,790	4,800
うち支払利息	8,549	7,712	6,777	5,790	4,800

その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	22,492	21,086	33,561	40,063	32,072
経常収支A-B…C	63,233	67,681	72,557	64,403	64,417
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑤	141,940	71,810	11,696	14,019	5,431
うち地方債	70,300	36,500	0	750	0
うち国庫補助金	59,700	31,753	270	616	3,017
その他	11,940	3,557	11,426	12,653	2,414
資本的支出⑥	206,814	141,968	74,550	77,179	75,493
うち建設改良費	141,940	71,810	0	1,035	2,604
うち地方債償還	63,233	67,695	70,284	71,032	69,241
その他	1,641	2,463	4,266	5,112	3,648
資本的収支⑤-⑥…D	△ 64,874	△ 70,158	△ 62,854	△ 63,160	△ 70,062
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 1,641</b>	<b>△ 2,477</b>	<b>9,703</b>	<b>1,243</b>	<b>△ 5,645</b>
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	638,426	607,231	536,947	466,665	397,424
【処理区内等人口】	単位：人				

人口情報	H29	H30	R01	R02	R03
行政区域内人口	7,461	7,301	7,201	7,103	6,928
排水区域内人口	965	859	1,216	1,205	1,182
処理区域内人口	965	859	1,216	1,205	1,182
水洗便所設置済人口	697	598	774	763	760

#### 【営業収益-料金収入】

料金収入はほぼ横ばい傾向。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 3 年度はほぼ横ばい傾向。

#### 【営業費用】

修繕費は減少、他経費はほぼ横ばいだが、その他の費用には大幅な変更はないが、今後は電気料金の値上がりに伴う処理施設の動力費や各経費の増加が予想される。

#### 【資本的収入】

過去 5 年間は投資の減少に伴い、企業債発行額は減少。現状は資本的収入の他会繰入金で対応。今後は建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制の検討が必要。

#### 【企業債元金残高】

企業債発行抑制により、地方債元金は減少傾向。

## （２）有収水量及び有収率の推移

平成 29（2017）年度から令和 03（2021）年度までの過去 5 ヶ年における公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における、料金収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

### ①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

#### 1)公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度
総処理水量	151,215	172,065	228,614	228,937	239,765
有収水量	151,215	172,065	228,614	228,937	239,765

有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

## 2)特定環境保全公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度
総処理水量	76,787	76,860	184,845	182,512	199,346
有収水量	76,787	76,787	184,845	182,512	199,346
有収率	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%

本町の場合は、各年度の有収水量は 100%です。管路の老朽化の影響はない状況と考えられます。

※単位： 総処理水量、有収水量 (m<sup>3</sup>)

### (3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体<sup>1</sup>平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本町においては、公共下水道事業（以下、公共）、特定環境保全公共下水道事業（以下、特環）及び農業集落排水事業（以下、農集）それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和 2（2020）年度末時点のものが最新となっているため、平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度までの傾向と県内類似団体、県内近隣団体との比較及びその分析となります。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析します。

- ①経費回収率（%）
- ②汚水処理原価（円）
- ③水洗化率（%）

<sup>1</sup> 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。



【類似団体区分一覧 2020（令和2年度現在）】※本町公共下水道事業は Cd3 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
3万未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	22
		15年以上	Cb2	24
		15年未満	Cb3	12
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	131
		15年以上	Cc2	181
		15年未満	Cc3	30
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	89
		15年以上	Cd2	195
		15年未満	Cd3	12

【類似団体区分一覧 2020（令和2年度現在）】※本町特環公共下水道事業は D2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	114
15年以上	D2	548
15年未満	D3	54

①経費回収率（％）

基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100(\%)$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

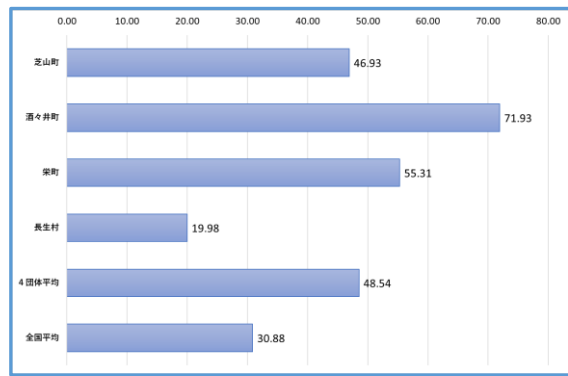
当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。  
\* 今回の比較では、県内に公共下水道事業は類似団体が無いため「酒々井町・栄町・長生村」の県内団体と比較、特定環境保全公共下水道事業の「酒々井町」は類似団体区分は別であるが、県内事業では処理区内人口の規模が近いことため比較対象としています。

また、全国平均は本町類似団体の数値を用いています。

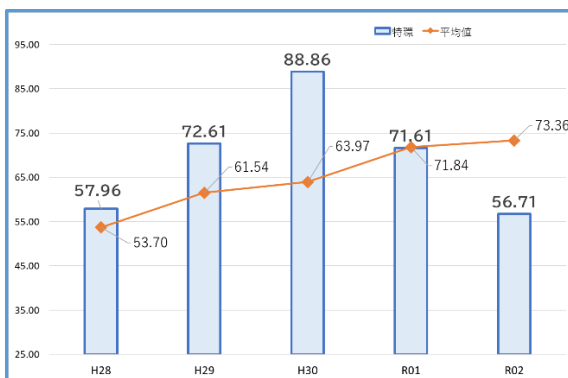
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：％



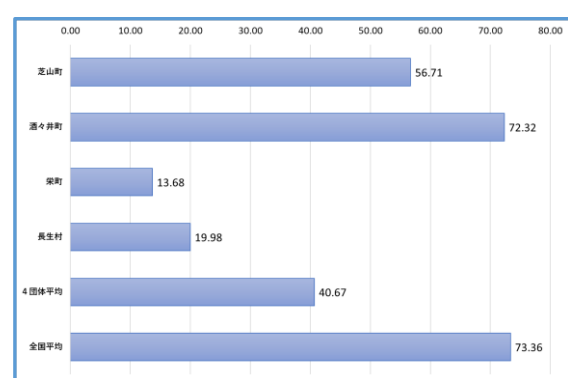
【公共-県内類似・近隣団体平均】※単位：％



【特環-5ヵ年推移】※単位：％



【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



## ②汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(円)

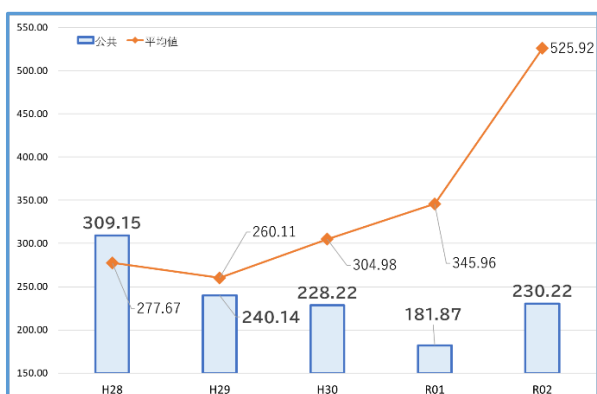
汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意すること。」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知)として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

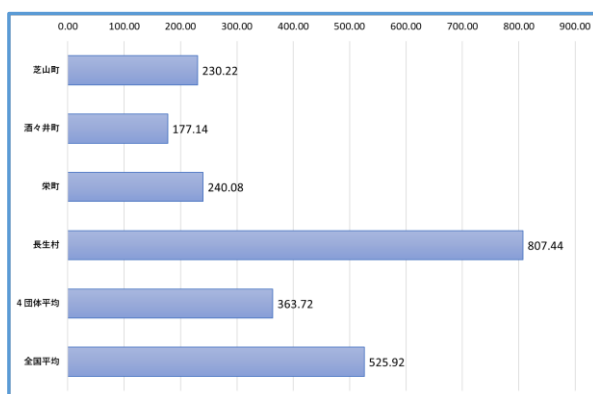
当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

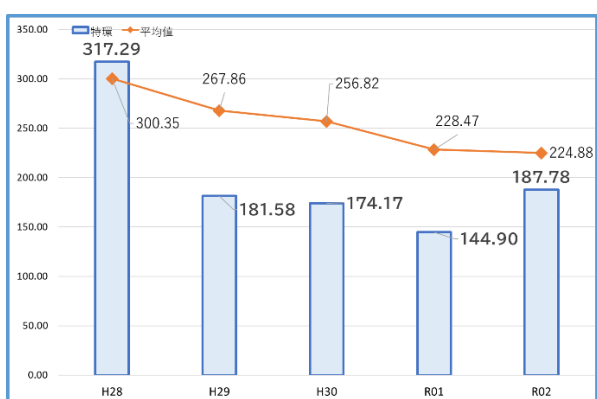
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：％



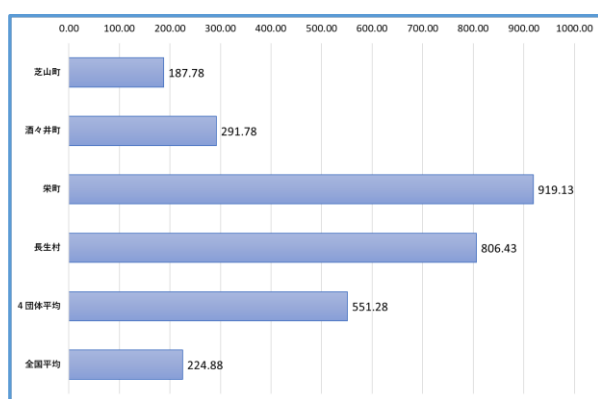
【公共-県内類似団体平均】※単位：％



【特環-過去5ヵ年推移】※単位：円



【特環-県内町村類似団体平均】※単位：円



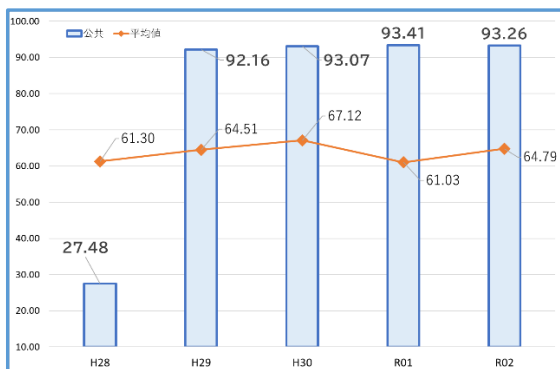
### ③水洗化率

基本算式： $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}(\%)$

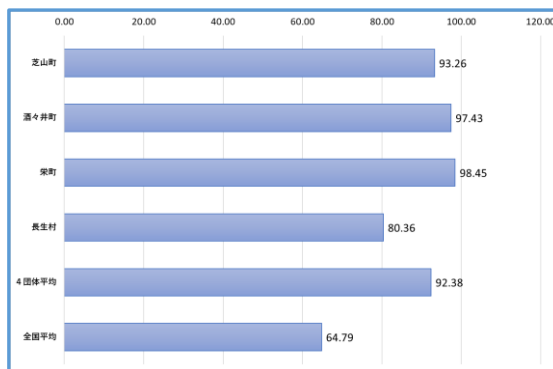
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

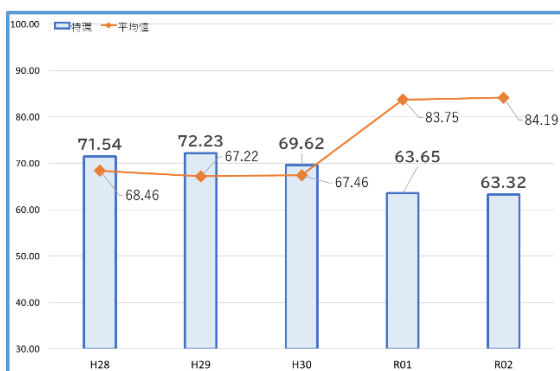
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：％



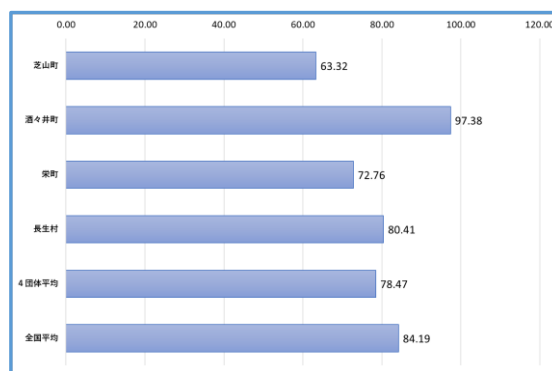
【公共-県内類似団体平均】※単位：％



【特環-過去5ヵ年推移】※単位：％



【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



### 【3項目に関する本町の課題】

#### ①経費回収率（％）

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の両事業が100%に達しておらず、今後改善の余地があります。新規の面整備を行っているため、今後同数値の向上の見込みはありますが、現状は使用料で経費をまかなえていない状況です。事業拡大と合わせて、将来の料金改定等を検討し、100%の数値を達成するようにします。

#### ②汚水処理原価

公共下水道事業は前述の、総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意すること。」の条件を達成できていない状況です。

前述の面整備を実施のため、同数値は年度によって差がありますが、今後適正な汚水処理原価を達成できるようにいたします。

特定環境保全公共下水道事業は、令和2年度に同数値を達成できております。同年度のみ数値が低いため、今後は上記目標値を維持できるようにいたします。

両事業とも新規の事業で整備を継続していることと、地形的な条件もありますが、目標数値に向けて数値達成に向け、今後は上記の「使用料徴収月3,000円/20㎡」を達成できるように経費改善を検討していきます。

#### ③水洗化率

公共下水道事業は全国平均よりは高く、県内団体と比較しても同等であるため、下水道普及活動を継続していきます。

特定環境保全公共下水道事業は、令和2年度に全国平均に近づきましたが依然低い状況です。県内団体よりも低い状況のため、公共下水道事業同様に接続率向上を目指します。

今後も新規の面整備を実施するとともに、今後も水洗化の普及活動を継続し、同数値を向上していきます。

## Ⅱ

# 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

## 1. 将来の事業予測

### (1) 人口の予測

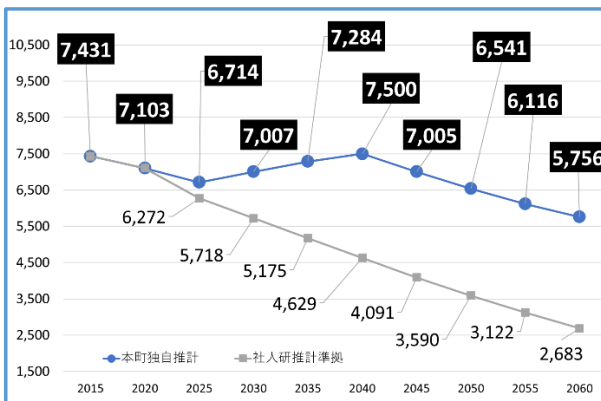
社人研による本町の人口推計をみると、令和 27（2045）年の人口は、社人研推計準拠が 4,091 人となります。

また、社人研推計準拠の本町独自推計を利用した場合、令和 42（2060）年の人口 5,756 人と予測します。

本町、「芝山町人口ビジョン（改訂版）及び第 2 次芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】 単位：人



【将来人口目標】

- ① 短期的目標：2025（令和 7）年には、総人口 6,714 人を目標とする。
- ② 中期的目標：2045（令和 27）年には、総人口 7,005 人を目標とする
- ③ 芝山町の人口を維持していくために、合計特殊出生率を 2060 年までに 2.07（人口置換水準）に向上させます。

※まち・ひと・しごと総合戦略「人口ビジョン」「総合戦略」より抜粋・加工

## (2) 処理区内人口の予測

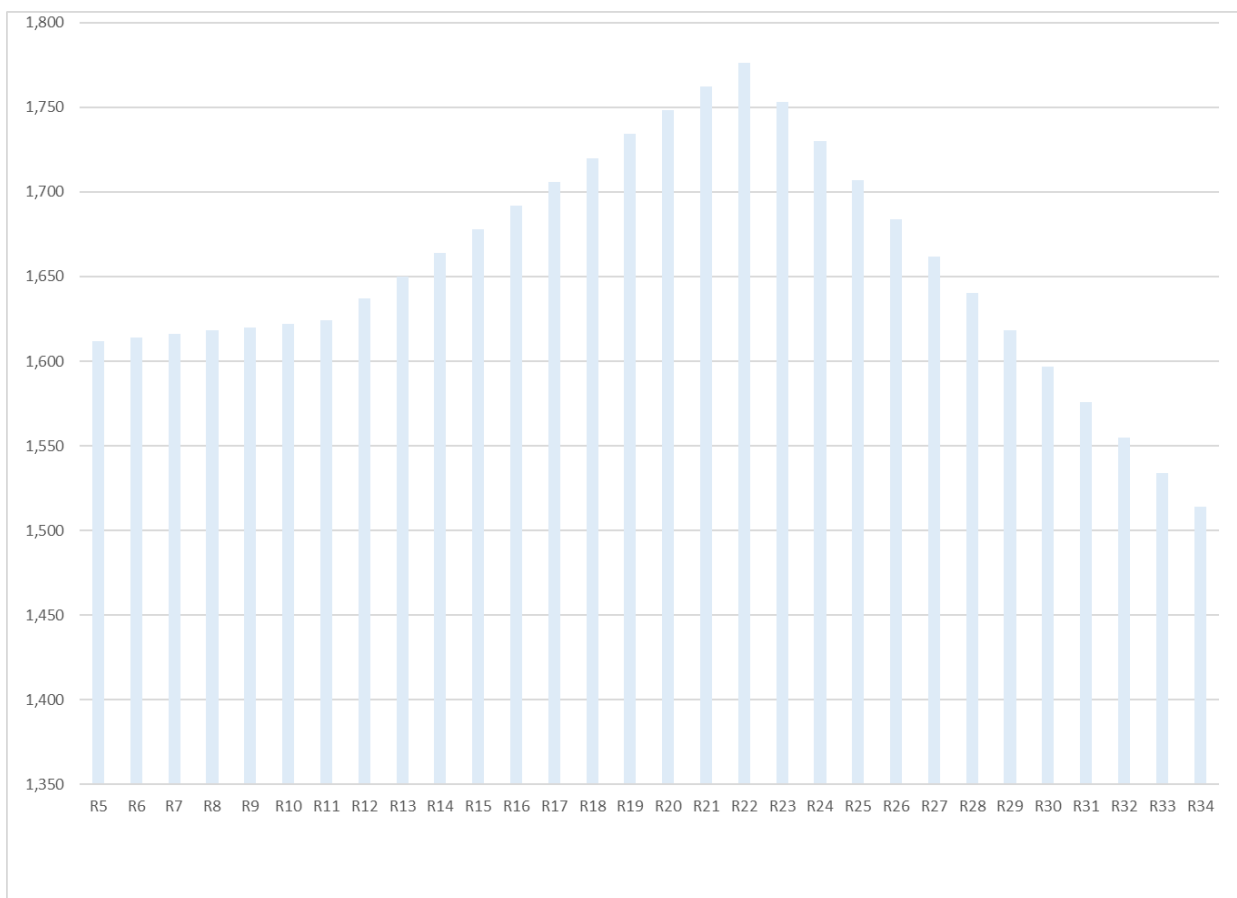
将来人口予測と合わせ、処理区内人口を予測しました。

整備が完了しているため、令和 22 (2040) 年までは過去の平均値や本町整備計画を踏まえ、処理区内人口は増加と見込んでおります。令和 23 (2041) 年以降は人口減少と合わせて、下降していくと予測します。

【処理区内人口推計】 単位：人

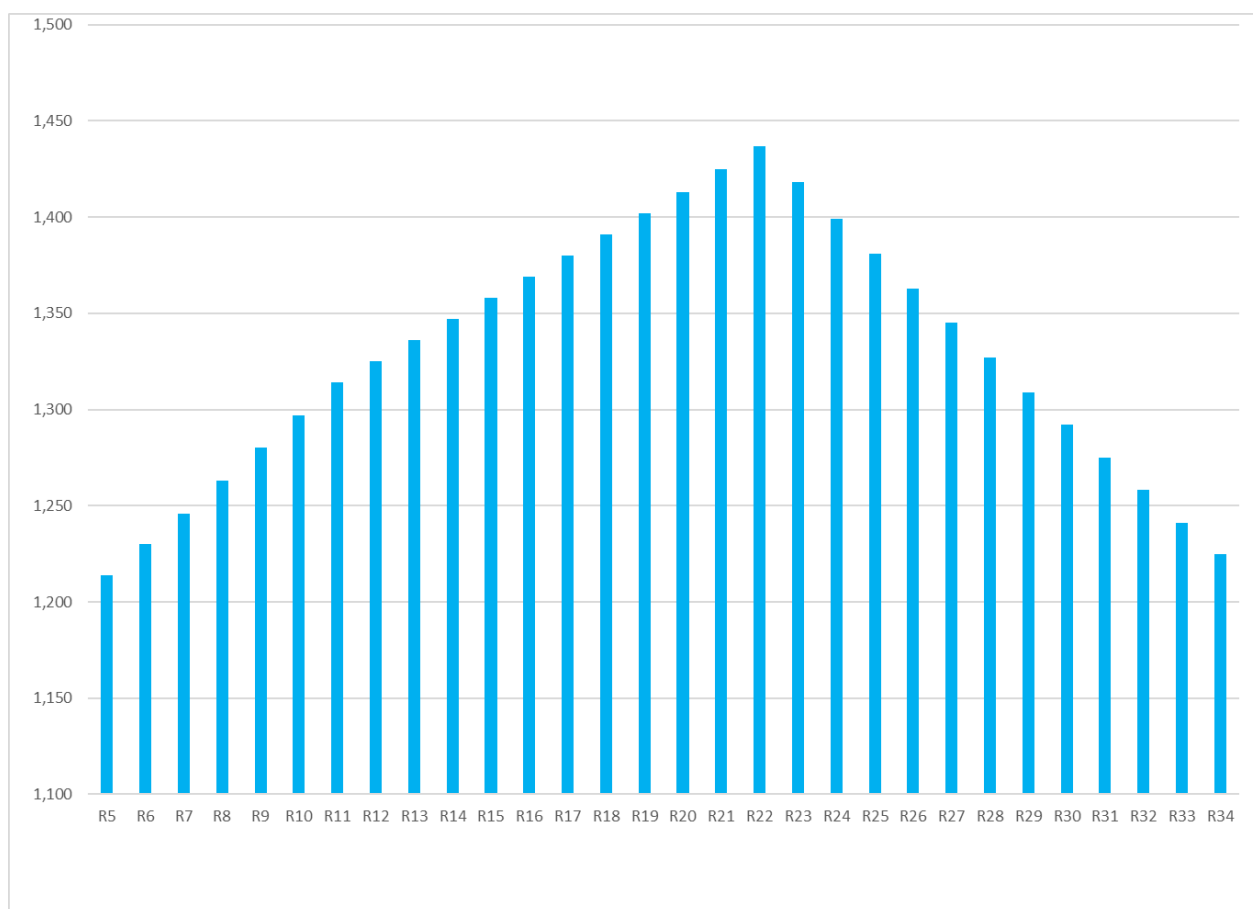
### 1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
1,612	1,614	1,616	1,618	1,620	1,622	1,624	1,637	1,650	1,664
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
1,678	1,692	1,706	1,720	1,734	1,748	1,762	1,776	1,753	1,730
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
1,707	1,684	1,662	1,640	1,618	1,597	1,576	1,555	1,534	1,514



## 2) 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
1,214	1,230	1,246	1,263	1,280	1,297	1,314	1,325	1,336	1,347
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
1,358	1,369	1,380	1,391	1,402	1,413	1,425	1,437	1,418	1,399
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
1,381	1,363	1,345	1,327	1,309	1,292	1,275	1,258	1,241	1,225



### (3) 有収水量の予測

処理区内人口予測と合わせ、有収水量を予測しました。

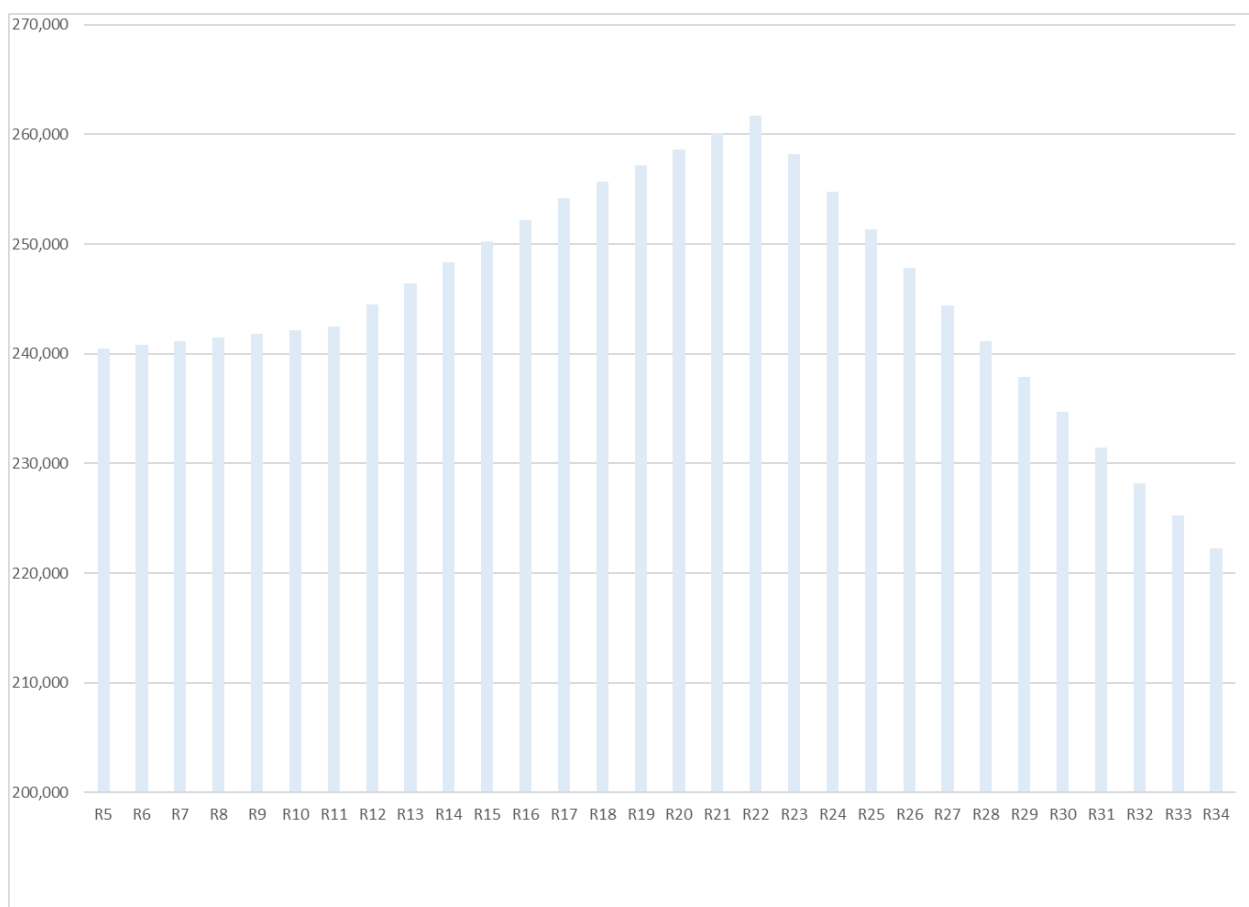
過去3ヵ年使用水量、本町整備計画から将来の平均使用水量に基づいて算出しました。

上記予測に基づき使用水量を予測すると、各事業で令和23(2041)年以降は人口減と合わせ、徐々に下降していくと予測します。

#### ■将来予測 (単位：m<sup>3</sup>)

##### 1) 公共下水道事業

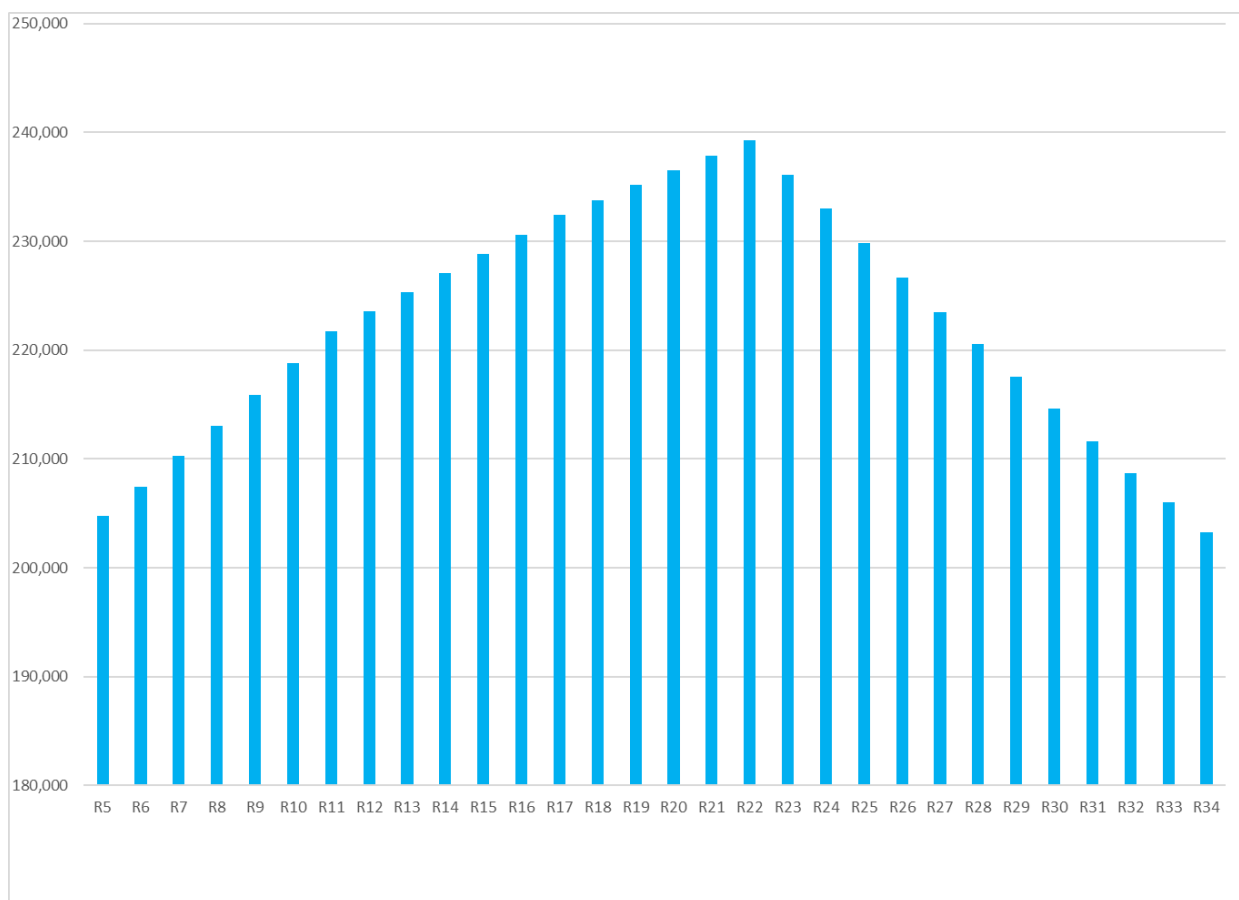
令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
240,443	240,783	241,123	241,464	241,805	242,147	242,489	244,478	246,397	248,316
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
250,235	252,154	254,143	255,643	257,143	258,643	260,143	261,678	258,224	254,770
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
251,316	247,862	244,408	241,163	237,918	234,673	231,428	228,218	225,252	222,286





## 2) 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
204,724	207,467	210,247	213,064	215,919	218,812	221,744	223,563	225,318	227,073
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
228,828	230,583	232,402	233,774	235,146	236,518	237,890	239,294	236,135	232,976
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
229,817	226,658	223,499	220,532	217,565	214,598	211,631	208,696	205,984	203,272



## (4) 使用料の予測

将来人口と有収水量を基に今後の使用料の予測を行いました。

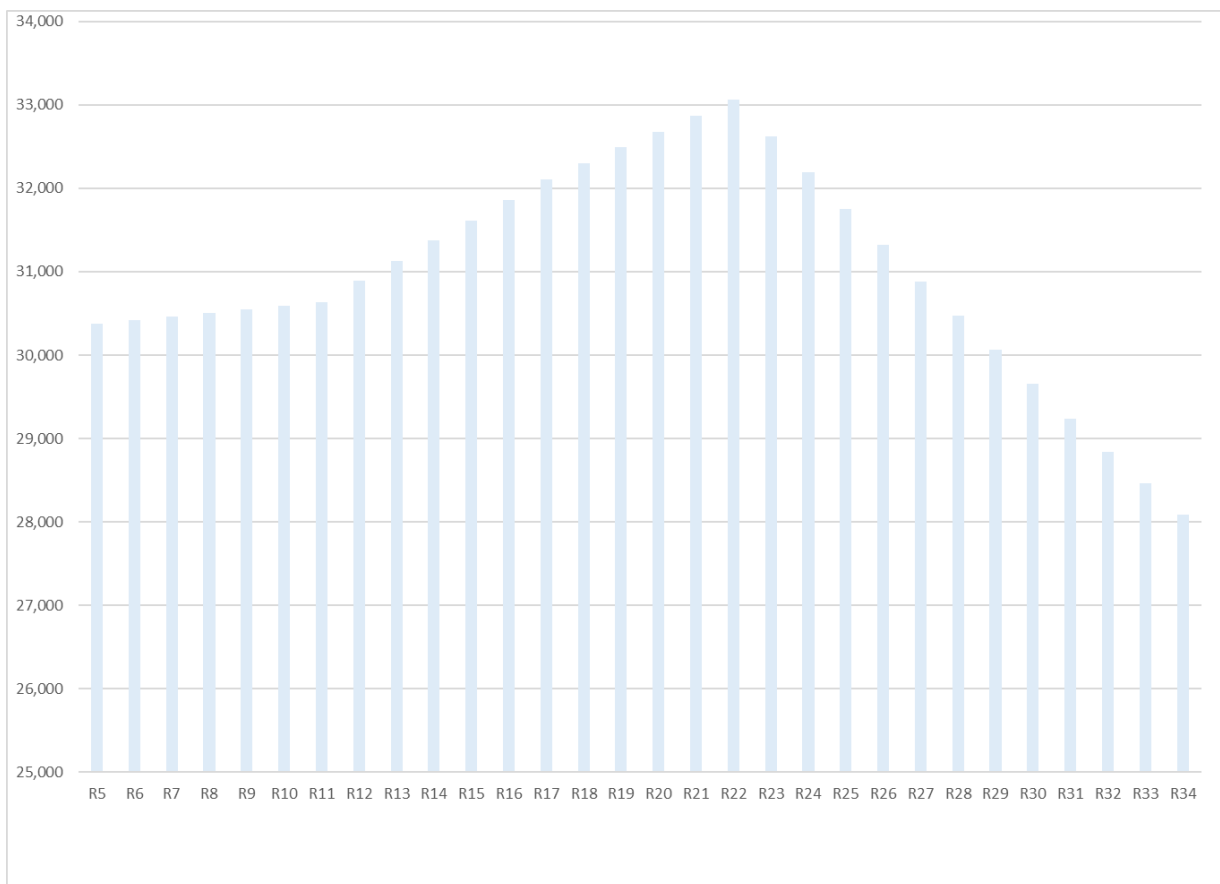
使用料の算出にあたり、過去3ヵ年使用水量、本町整備計画を基に将来の平均使用水量に基づいて算出しました。

上記予測に基づき使用水量を予測すると、各事業で令和23(2041)年以降は人口減と合わせ、徐々に下降していくと予測します。

### ■将来予測 (単位：千円)

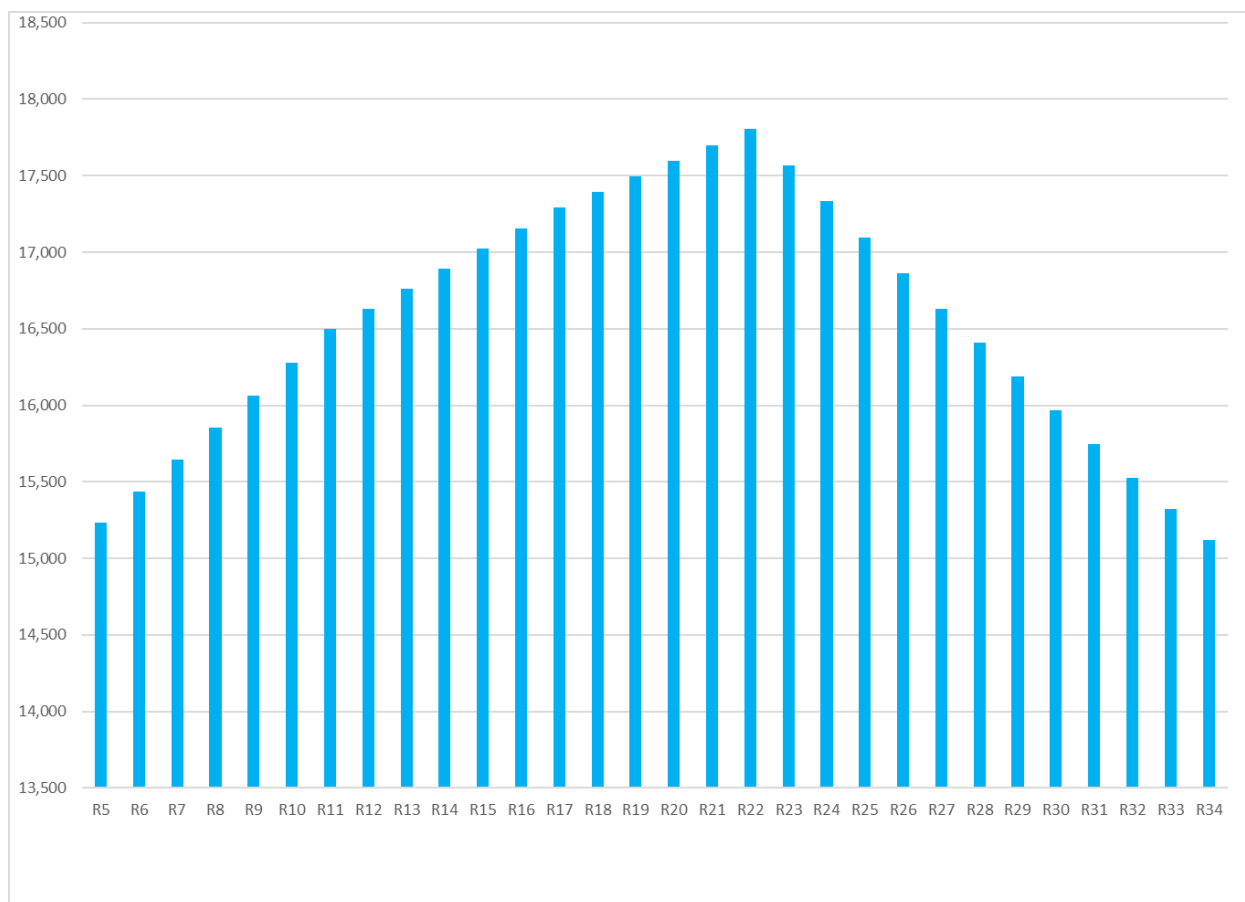
#### 1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
30,380	30,423	30,466	30,509	30,552	30,595	30,638	30,889	31,131	31,373
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
31,615	31,857	32,108	32,298	32,488	32,678	32,868	33,062	32,626	32,190
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
31,754	31,318	30,882	30,472	30,062	29,652	29,242	28,836	28,461	28,086



## 2) 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
15,231	15,435	15,642	15,852	16,064	16,279	16,497	16,632	16,763	16,894
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
17,025	17,156	17,291	17,393	17,495	17,597	17,699	17,803	17,568	17,333
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
17,098	16,863	16,628	16,407	16,186	15,965	15,744	15,526	15,324	15,122



## 2. 投資及び経費の予測

### (1) 投資の予測

投資の予測を今後の投資予定より算定しました。

なお、今回の予定は本町アクションプラン計画、更新工事計画は固定資産台帳からの試算に基づくものとなります。

#### ■公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 投資予定（計画）

管きょ更新（新設・改築）	77 百万円／年	※30 ヶ年で 2,313 百万円
処理場・機械設備改築（新設・改築）	63 百万円／年	※30 ヶ年で 1,892 百万円

本戦略においては、アクションプラン計画と今後の投資予定（計画）を策定し、同数値を基に投資予測とします。

### (2) 今後工事の予定

令和 13（2031）年度までの工事予定を記載しました。公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の工事として、本町アクションプラン計画にて工事を実施していきます。令和 14（2032）年度以降からは、機械電気設備や処理施設の更新工事を段階的に実施する予定です。

#### ■公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業 工事価格（計画）

和暦	西暦	工事名	概算工事費（税込み）
令和 6 年	2024	千代田幹線接続工事 管渠	29,040,000
令和 6 年	2024	千代田幹線接続工事 MP	3,180,000
令和 7 年	2025	千代田幹線接続工事 管渠	29,040,000
令和 7 年	2025	千代田幹線接続工事 MP	3,180,000
令和 8 年	2026	小池処理区管路面整備工事	103,160,000
令和 8 年	2026	千代田処理区管路面整備工事	518,500,000
令和 9 年	2027	小池処理区管路面整備工事	103,160,000
令和 9 年	2027	千代田処理区管路面整備工事	518,500,000

令和 10 年	2028	小池処理区管路面整備工事	103,160,000
令和 10 年	2028	千代田処理区管路面整備工事	518,500,000
令和 11 年	2029	小池処理区管路面整備工事	103,160,000
令和 11 年	2029	千代田処理区管路面整備工事	518,500,000
令和 11 年	2029	処理施設増設工事 主ポンプ	22,900,000
令和 11 年	2029	処理施設増設工事 OD・最終沈殿池	105,000,000
令和 11 年	2029	処理施設増設工事 電気・機械装置	28,800,000
令和 12 年	2030	処理施設増設工事 主ポンプ	22,900,000
令和 12 年	2030	処理施設増設工事 OD・最終沈殿池	105,000,000
令和 12 年	2030	処理施設増設工事 電気・機械装置	28,800,000
令和 13 年	2031	処理施設増設工事 主ポンプ	22,900,000
令和 13 年	2031	処理施設増設工事 OD・最終沈殿池	105,000,000
令和 13 年	2031	処理施設増設工事 電気・機械装置	28,800,000

### 3. その他の予測

#### (1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

#### (2) 経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、過去 5 年間はほぼ横ばいで推移しております。今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用増、また処理施設の機械設備が経年劣化による修繕費の高騰、収益の悪化が想定されます。

## 4. 経営の基本方針

### (1) 経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理
- ② 経費回収率の向上
- ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④ 環境保全を保つための適正な投資

#### ① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本村においては令和5年度より公営企業会計への移行を予定しております。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

#### ② 経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。本町においては令和03年度において公共下水道事業は46.93%、特定環境保全公共下水道事業は56.71%と100%から大きく下回っています。

#### ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

#### ④ 環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

## (2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、「芝山町第5次総合計画」に基づく、“下水道事業の推進”、“水洗化率向上”、“地域環境の保全”を下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。

なお、本経営戦略期間を令和5(2023)年度から令和34(2052)年度までの30年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

### 経営方針①下水道事業の推進

公共下水道事業を推進するとともに下水道への接続を促進し、水洗化の向上及びインフラの長寿命化に努めます。千代田地区については関係機関と連携しながら、下水道事業化に向けた取り組みを推進します。

### 経営方針②水洗化率向上

上記目標とともに、水洗化100%を計画期間内で達成できるように目指します。

### 経営方針③地域環境の保全

地域環境の保全については、地下水に依存する本町にとって水質保全に向けた積極的な取り組みが求められます。水質汚濁は、下水道事業や合併処理浄化槽などによる改善が期待されますが、同時に水質浄化に向けた各家庭等の自主的な取り組みを啓発していく必要があります。

### Ⅲ

## 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見直し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

### 1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件

---

投資・財政計画を策定するにあたり、現状の非適用会計（官庁会計）によるシミュレーションは今後の経営の見える化が困難になることから、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。

#### （1）使用料収入

前章の処理区内人口・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

#### （2）他会計負担金（収益的収支繰入金）

過去の平均値を基に算定しております。今後は繰入金を調整し、独立採算事業が成り立つように経営を行っていきます。不足分に関しては将来の使用料改定も検討します。

#### （3）他会計出資金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

#### （4）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。



## **(5) 経費① (修繕費)**

現状処理施設では、耐用年数の超過経年劣化に伴う修繕の増加は確実な状況のため、令和 04 (2022) 年度と比較し段階的に約 140%まで上昇をシミュレーションします。

## **(6) 経費② (委託費・その他)**

今後の物価上昇を踏まえ、その他経費へ反映します。今後 30 年間 (令和 34 (2052) 年度まで) で令和 04 (2022) 年度と比較し段階的に約 170%まで上昇をシミュレーションします。

## **(7) 減価償却費**

固定資産台帳前述の投資計画にて発生した減価償却費推移に基づきます。

## **(8) 投資 (建設改良費)**

前章の投資の予測に基づき令和 13 (2031) 年年度まではアクションプランを基に試算します。この際の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の財源は建設改良費においては、令和 5 (2023) 年度から令和 13 (2031) 年度までは過去実績を基に補助率を 30%とします。更新工事や改良工事が本格化する令和 18 (2036) 以降の更新改築費については 30%とします。

## **(9) 企業債償還及び支払利息**

令和 03 (2021) 年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

## **(10) その他**

### ①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

### ②投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など) 現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

### ④その他の事項

本町下水道事業は、令和 05 (2023) 年 4 月から地方公営企業法の一部適用にて移行予定に伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用します。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

## 2. シミュレーションの設定条件

### (1) 収益的収支

区分		区分	計算根拠	
収益的 収入	収益	1. 営業収益 (A)		
		(1) 料金収入	令和5年度以降は、使用料の予測に基づき算定	
		(2) 受託工事収益 (B)	-	
	(3) その他	-		
	収益的 収入	2. 営業外収益	(1) 補助金	
			他会計負担金	基準内繰入金。過去実績と当年度純利益、支払利息額により将来予測を算定。
			その他補助金	基準外繰入金。
		(2) 長期前受金戻入	令和5年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定	
		(3) その他	-	
			収入計 (C)	
	収益的 支出	1. 営業費用	(1) 職員給与と経費	令和5年度以降は、前年同額で推移として算定
			動力費	
				修繕費
その他		令和5年度以降は、令和4年度と比較し令和34年度まで段階的に70%上昇を算定		
(3) 減価償却費		令和5年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定		
2. 営業外費用		(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定	
		(2) その他	-	
			支出計 (D)	-
			経常損益 (C)-(D) (E)	-
			特別利益 (F)	-
		特別損失 (G)	-	
		特別損益 (F)-(G) (H)	-	
		当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	-	

## (2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的収入	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	投資計画、償還額への繰出より算出
	3. 他会計補助金	-
	4. 他会計負担金	-
	5. 他会計借入金	-
	6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	過去実績を踏まえ算定
	9. その他	-
	計 (A)	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-
	純計 (A)-(B) (C)	-
	資本的支出	1. 建設改良費
2. 企業債償還金		償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
3. 他会計長期借入返還金		-
4. 他会計への支出金		-
5. その他		-
計 (D)	-	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)- <sup>①</sup> (E)		-
補填財源	1. 損益勘定留保資金	「減価償却費－長期前受金戻入」で算定
	2. 利益剰余金処分量	財源不足年度は収益的収支の「当年度純利益」から充当
	3. 繰越工事資金	-
	4. その他	-
計 (F)	-	
補填財源不足額 (E)-(F)		-
他会計借入金残高 (G)		-
企業債残高 (H)		企業債残高＝前年度残高＋当年度企業債発行額－当年度企業債

### 3. 投資・財政計画

#### (1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 34 (2052) 年度まで投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画は 2 事業の合算の数値です。

#### ■投資・財政計画のポイント

##### ○収益的収支は悪化する

アクションプラン計画による新規整備工事で減価償却費の増加により、収益的収支は令和 13 (2031) 年度から収益が悪化し、恒常的にマイナスになる。

##### ○他会計補助金

過去 5 年間の実績や公営企業会計移行後の収支を考慮したが、上記の新規整備工事で発生する減価償却費の増加や企業債利息充当分により収益が悪化するため、ほぼ同数値で推移する。

##### ○投資（建設改良費）

投資は本戦略計画期間では、アクションプラン計画の新規工事と将来の更新工事を見込んでおり、大幅に増加する。

#### ■投資・財政計画（単位：千円）

##### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的収入										
営業収益	42,994	42,165	42,601	46,153	49,130	52,125	55,154	58,131	60,690	63,197
営業外収益	159,922	160,134	158,161	160,201	158,512	161,102	163,789	166,352	168,828	167,253
収益的収入計	202,916	202,299	200,762	206,354	207,642	213,227	218,943	224,483	229,518	230,450
収益的費用										
営業費用	178,787	181,077	177,065	190,512	183,068	195,082	207,920	216,583	226,663	227,677
営業外費用	9,109	4,680	4,089	3,758	4,071	4,507	5,053	5,908	5,883	5,936
収益的費用計	187,896	185,757	181,154	194,270	187,139	199,589	212,973	222,491	232,546	233,613
収益的収支	15,020	16,542	19,608	12,084	20,504	13,638	5,970	1,992	△ 3,028	△ 3,163

##### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的収入										
企業債	30,700	161,000	161,000	310,800	310,800	310,800	389,000	78,300	78,330	0
補助金等	142,061	211,215	190,856	258,441	262,371	266,493	319,497	142,979	141,419	93,343
計	172,761	372,215	351,856	569,241	573,171	577,293	708,497	221,279	219,749	93,343
資本的支出										
建設改良費	61,300	322,110	322,110	621,660	621,660	621,660	778,310	156,670	156,660	10,674
地方債償還	111,602	111,985	91,626	69,351	73,281	77,403	83,407	93,379	91,829	90,743
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	172,902	434,095	413,736	691,011	694,941	699,063	861,717	250,049	248,489	101,417
資本的収支	△ 141	△ 61,880	△ 61,880	△ 121,770	△ 121,770	△ 121,770	△ 153,220	△ 28,770	△ 28,740	△ 8,074

##### 【総括】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	14,879	△ 45,338	△ 42,272	△ 109,686	△ 101,267	△ 108,132	△ 147,250	△ 26,778	△ 31,768	△ 11,237

【収益の収支】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測	
収益の収入											
営業収益	65,756	68,246	70,788	73,313	75,837	78,414	80,921	86,596	82,835	82,244	
営業外収益	152,798	149,133	149,249	149,258	149,409	149,273	150,576	162,817	163,159	163,424	
収益の収入計	218,554	217,379	220,037	222,571	225,246	227,687	231,497	249,413	245,994	245,668	
収益の費用											
営業費用	217,573	218,543	219,025	218,894	219,470	221,934	232,983	272,985	272,528	274,325	
営業外費用	5,808	5,718	5,550	5,534	5,919	6,281	6,642	6,642	6,642	6,642	
収益の費用計	223,381	224,261	224,575	224,428	225,389	228,215	239,625	279,627	279,170	280,967	
収益の収支	△ 4,827	△ 6,882	△ 4,538	△ 1,857	△ 143	△ 528	△ 8,128	△ 30,214	△ 33,176	△ 35,299	

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測	
資本の収入											
企業債	0	0	7,790	128,640	120,480	120,480	0	0	0	0	
補助金等	90,057	87,137	89,208	150,683	140,655	144,671	76,404	76,404	76,404	76,404	
計	90,057	87,137	96,998	279,323	261,135	265,151	76,404	76,404	76,404	76,404	
資本の支出											
建設改良費	8,913	9,054	15,580	257,279	240,970	240,970	0	2,781	0	0	
地方債償還	87,457	84,537	81,942	70,907	65,772	69,788	73,804	73,804	73,804	73,804	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	96,370	93,591	97,522	328,186	306,742	310,758	73,804	76,585	73,804	73,804	
資本の収支	△ 6,313	△ 6,454	△ 524	△ 48,864	△ 45,607	△ 45,607	2,600	△ 181	2,600	2,600	

【総括】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測	
【公営企業会計】											
全体収支	△ 11,140	△ 13,336	△ 5,062	△ 50,720	△ 45,750	△ 46,135	△ 5,528	△ 30,395	△ 30,576	△ 32,699	

【収益の収支】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測	
収益の収入											
営業収益	81,599	80,955	80,345	79,719	79,145	78,518	77,944	77,299	76,411	75,540	
営業外収益	163,442	163,341	163,402	163,395	163,379	163,392	163,216	163,070	162,925	169,213	
収益の収入計	245,041	244,296	243,747	243,114	242,524	241,910	241,160	240,369	239,336	244,753	
収益の費用											
営業費用	274,724	274,280	274,876	274,627	274,594	274,700	274,064	273,588	273,116	294,068	
営業外費用	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,839	7,035	7,231	7,231	
収益の費用計	281,366	280,922	281,518	281,269	281,236	281,342	280,903	280,623	280,347	301,299	
収益の収支	△ 36,325	△ 36,626	△ 37,771	△ 38,155	△ 38,712	△ 39,432	△ 39,743	△ 40,254	△ 41,011	△ 56,546	

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測	
資本の収入											
企業債	0	0	0	0	0	65,400	65,400	65,405	0	0	
補助金等	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	115,691	117,871	120,051	82,944	82,944	
計	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	181,091	183,271	185,456	82,944	82,944	
資本の支出											
建設改良費	0	0	0	0	0	130,982	130,982	130,982	0	0	
地方債償還	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	75,984	78,164	80,344	80,344	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	204,786	206,966	209,146	80,344	80,344	
資本の収支	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	△ 23,695	△ 23,695	△ 23,690	2,600	2,600	

【総括】

適用会計		公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測	
【公営企業会計】											
全体収支	△ 33,725	△ 34,026	△ 35,171	△ 35,555	△ 36,112	△ 63,127	△ 63,438	△ 63,944	△ 38,411	△ 53,946	

## (2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

### ①使用料を段階的に改定、他会計補助金（繰入金）を令和 22（2040）年度以降で増額調整

#### ②使用料を段階的に改定

### ①使用料を段階的に改定、他会計補助金を令和 24（2042）年度以降増額調整

令和 10（2028）年、令和 15 年（2033）、令和 20（2038）年度に 5% ずつ改定。現状予測に基づく投資・財政計画の比較し、収益が悪化する令和 22（2040）年度以降で他会計補助金が令和 1～3 年度平均の 1 億 9 千万円になるように調整しました。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

#### ■投資・財政計画のポイント

##### ○収益的収支は前年度で黒字になる

上記期間と割合で使用料改定と他会計補助金の調整行くと令和 34（2052）年度以外はほぼ黒字になり、収益的収支のマイナスは解消される。

##### ○他会計補助金の増加

使用料改定に伴い、現状予測に基づく投資財政計画と比較し、他会計補助金が計画最終年度に約 40,000 千円増加する。

#### ■投資・財政計画（単位：千円）

##### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的收入										
営業収益	42,994	42,165	42,601	46,153	49,130	54,731	57,912	61,038	63,725	66,358
営業外収益	159,922	160,134	158,161	160,201	158,512	161,102	163,789	166,352	168,828	167,253
収益的收入計	202,916	202,299	200,762	206,354	207,642	215,833	221,701	227,390	232,553	233,611
収益的費用										
営業費用	178,787	181,077	177,065	190,512	183,068	195,082	207,920	216,583	226,663	227,677
営業外費用	9,109	4,680	4,089	3,758	4,071	4,507	5,053	5,908	5,883	5,936
収益的費用計	187,896	185,757	181,154	194,270	187,139	199,589	212,973	222,491	232,546	233,613
収益的収支	15,020	16,542	19,608	12,084	20,504	16,244	8,728	4,899	7	△ 2

##### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的收入										
企業債	30,700	161,000	161,000	310,800	310,800	310,800	389,000	78,300	78,330	0
補助金等	142,061	211,215	190,856	258,441	262,371	266,493	319,497	142,979	141,419	93,343
計	172,761	372,215	351,856	569,241	573,171	577,293	708,497	221,279	219,749	93,343
資本的支出										
建設改良費	61,300	322,110	322,110	621,660	621,660	621,660	778,310	156,670	156,660	10,674
地方債償還	111,602	111,985	91,626	69,351	73,281	77,403	83,407	93,379	91,829	90,743
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	172,902	434,095	413,736	691,011	694,941	699,063	861,717	250,049	248,489	101,417
資本的収支	△ 141	△ 61,880	△ 61,880	△ 121,770	△ 121,770	△ 121,770	△ 153,220	△ 28,770	△ 28,740	△ 8,074

##### 【総括】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	14,879	△ 45,338	△ 42,272	△ 109,686	△ 101,267	△ 105,526	△ 144,492	△ 23,871	△ 28,733	△ 8,076

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
収益の収入										
営業収益	72,498	75,243	78,045	80,829	83,613	90,776	93,678	100,248	95,895	95,209
営業外収益	152,798	149,133	149,249	149,258	149,409	149,273	150,576	197,013	197,355	197,620
収益の収入計	225,296	224,376	227,294	230,087	233,022	240,049	244,254	297,261	293,250	292,829
収益の費用										
営業費用	217,573	218,543	219,025	218,894	219,470	221,934	232,983	272,985	272,528	274,325
営業外費用	5,808	5,718	5,550	5,534	5,919	6,281	6,642	6,642	6,642	6,642
収益の費用計	223,381	224,261	224,575	224,428	225,389	228,215	239,625	279,627	279,170	280,967
<b>収益の収支</b>	<b>1,915</b>	<b>115</b>	<b>2,719</b>	<b>5,660</b>	<b>7,632</b>	<b>11,834</b>	<b>4,629</b>	<b>17,634</b>	<b>14,079</b>	<b>11,862</b>

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	7,790	128,640	120,480	120,480	0	0	0	0
補助金等	90,057	87,137	89,208	150,683	140,655	144,671	76,404	76,404	76,404	76,404
計	90,057	87,137	96,998	279,323	261,135	265,151	76,404	76,404	76,404	76,404
資本の支出										
建設改良費	8,913	9,054	15,580	257,279	240,970	240,970	0	2,781	0	0
地方債償還	87,457	84,537	81,942	70,907	65,772	69,788	73,804	73,804	73,804	73,804
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	96,370	93,591	97,522	328,186	306,742	310,758	73,804	76,585	73,804	73,804
<b>資本の収支</b>	<b>△ 6,313</b>	<b>△ 6,454</b>	<b>△ 524</b>	<b>△ 48,864</b>	<b>△ 45,607</b>	<b>△ 45,607</b>	<b>2,600</b>	<b>△ 181</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 4,398	△ 6,339	2,195	△ 43,204	△ 37,975	△ 33,773	7,229	17,453	16,679	14,462

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
収益の収入										
営業収益	94,464	93,718	93,013	92,287	91,622	90,896	90,231	89,485	88,457	87,450
営業外収益	197,638	197,537	197,598	197,591	197,575	197,588	195,232	192,906	190,581	196,869
収益の収入計	292,102	291,255	290,611	289,878	289,197	288,484	285,463	282,391	279,038	284,319
収益の費用										
営業費用	274,724	274,280	274,876	274,627	274,594	274,700	274,064	273,588	273,116	294,068
営業外費用	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,839	7,035	7,231	7,231
収益の費用計	281,366	280,922	281,518	281,269	281,236	281,342	280,903	280,623	280,347	301,299
<b>収益の収支</b>	<b>10,735</b>	<b>10,333</b>	<b>9,092</b>	<b>8,609</b>	<b>7,960</b>	<b>7,142</b>	<b>4,560</b>	<b>1,769</b>	<b>△ 1,309</b>	<b>△ 16,980</b>

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	0	0	0	65,400	65,400	65,405	0	0
補助金等	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	115,691	117,871	120,051	82,944	82,944
計	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	181,091	183,271	185,456	82,944	82,944
資本の支出										
建設改良費	0	0	0	0	0	130,982	130,982	130,982	0	0
地方債償還	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	75,984	78,164	80,344	80,344
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	204,786	206,966	209,146	80,344	80,344
<b>資本の収支</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>△ 23,695</b>	<b>△ 23,695</b>	<b>△ 23,690</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	13,335	12,933	11,692	11,209	10,560	△ 16,553	△ 19,135	△ 21,921	1,291	△ 14,380

## ②使用料を段階的に改定

①同様であるが、使用料を該当年度で10%ずつ改定しております。そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

### ■投資・財政計画のポイント

#### ○収益的収支は更新工事に伴い悪化する

上記期間と割合で使用料改定を行うと収益的収支のマイナスは解消されるが、更新工事を行っていく中で発生する減価償却費の上昇により、令和22(2040)年以降で赤字になり、その後は恒常的にマイナスとなる。

#### ○使用料収入の増加

使用料改定に伴い、現状予測に基づく投資財政計画と比較し、令和5(2023)年度と比較し、使用料収入が約25,000千円増加する。

### ■投資・財政計画

#### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的収入										
営業収益	42,994	42,165	42,601	46,153	49,130	57,337	60,669	63,944	66,759	69,516
営業外収益	159,922	160,134	158,161	160,201	158,512	161,102	163,789	166,352	168,828	167,253
収益的収入計	202,916	202,299	200,762	206,354	207,642	218,439	224,458	230,296	235,587	236,769
収益的費用										
営業費用	178,787	181,077	177,065	190,512	183,068	195,082	207,920	216,583	226,663	227,677
営業外費用	9,109	4,680	4,089	3,758	4,071	4,507	5,053	5,908	5,883	5,936
収益的費用計	187,896	185,757	181,154	194,270	187,139	199,589	212,973	222,491	232,546	233,613
収益的収支	15,020	16,542	19,608	12,084	20,504	18,850	11,485	7,804	3,041	3,156

#### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的収入										
企業債	30,700	161,000	161,000	310,800	310,800	310,800	389,000	78,300	78,330	0
補助金等	142,061	211,215	190,856	258,441	262,371	266,493	319,497	142,979	141,419	93,343
計	172,761	372,215	351,856	569,241	573,171	577,293	708,497	221,279	219,749	93,343
資本的支出										
建設改良費	61,300	322,110	322,110	621,660	621,660	621,660	778,310	156,670	156,660	10,674
地方債償還	111,602	111,985	91,626	69,351	73,281	77,403	83,407	93,379	91,829	90,743
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	172,902	434,095	413,736	691,011	694,941	699,063	861,717	250,049	248,489	101,417
資本的収支	△ 141	△ 61,880	△ 61,880	△ 121,770	△ 121,770	△ 121,770	△ 153,220	△ 28,770	△ 28,740	△ 8,074

#### 【総括】

適用会計 計画年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	14,879	△ 45,338	△ 42,272	△ 109,686	△ 101,267	△ 102,920	△ 141,735	△ 20,966	△ 25,699	△ 4,918



【収益の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
収益の収入										
営業収益	79,565	82,577	85,653	88,707	91,762	104,367	107,704	115,257	110,252	109,464
営業外収益	152,798	149,133	149,249	149,258	149,409	149,273	150,576	162,817	163,159	163,424
収益の収入計	232,363	231,710	234,902	237,965	241,171	253,640	258,280	278,074	273,411	272,888
収益の費用										
営業費用	217,573	218,543	219,025	218,894	219,470	221,934	232,983	272,985	272,528	274,325
営業外費用	5,808	5,718	5,550	5,534	5,919	6,281	6,642	6,642	6,642	6,642
収益の費用計	223,381	224,261	224,575	224,428	225,389	228,215	239,625	279,627	279,170	280,967
<b>収益の収支</b>	<b>8,982</b>	<b>7,449</b>	<b>10,327</b>	<b>13,538</b>	<b>15,781</b>	<b>25,425</b>	<b>18,654</b>	<b>△ 1,553</b>	<b>△ 5,760</b>	<b>△ 8,080</b>

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	7,790	128,640	120,480	120,480	0	0	0	0
補助金等	90,057	87,137	89,208	150,683	140,655	144,671	76,404	76,404	76,404	76,404
計	90,057	87,137	96,998	279,323	261,135	265,151	76,404	76,404	76,404	76,404
資本の支出										
建設改良費	8,913	9,054	15,580	257,279	240,970	240,970	0	2,781	0	0
地方債償還	87,457	84,537	81,942	70,907	65,772	69,788	73,804	73,804	73,804	73,804
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	96,370	93,591	97,522	328,186	306,742	310,758	73,804	76,585	73,804	73,804
<b>資本の収支</b>	<b>△ 6,313</b>	<b>△ 6,454</b>	<b>△ 524</b>	<b>△ 48,864</b>	<b>△ 45,607</b>	<b>△ 45,607</b>	<b>2,600</b>	<b>△ 181</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>

【総括】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	2,669	995	9,803	△ 35,326	△ 29,826	△ 20,182	21,254	△ 1,734	△ 3,160	△ 5,480

【収益の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
収益の収入										
営業収益	108,606	107,749	106,938	106,104	105,339	104,505	103,740	102,883	101,701	100,543
営業外収益	163,442	163,341	163,402	163,395	163,379	163,392	163,216	163,070	162,925	169,213
収益の収入計	272,048	271,090	270,340	269,499	268,718	267,897	266,956	265,953	264,626	269,756
収益の費用										
営業費用	274,724	274,280	274,876	274,627	274,594	274,700	274,064	273,588	273,116	294,068
営業外費用	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642	6,839	7,035	7,231	7,231
収益の費用計	281,366	280,922	281,518	281,269	281,236	281,342	280,903	280,623	280,347	301,299
<b>収益の収支</b>	<b>△ 9,318</b>	<b>△ 9,832</b>	<b>△ 11,178</b>	<b>△ 11,771</b>	<b>△ 12,518</b>	<b>△ 13,446</b>	<b>△ 13,947</b>	<b>△ 14,670</b>	<b>△ 15,721</b>	<b>△ 31,543</b>

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	0	0	0	65,400	65,400	65,405	0	0
補助金等	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	115,691	117,871	120,051	82,944	82,944
計	76,404	76,404	76,404	76,404	76,404	181,091	183,271	185,456	82,944	82,944
資本の支出										
建設改良費	0	0	0	0	0	130,982	130,982	130,982	0	0
地方債償還	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	75,984	78,164	80,344	80,344
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73,804	73,804	73,804	73,804	73,804	204,786	206,966	209,146	80,344	80,344
<b>資本の収支</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>	<b>△ 23,695</b>	<b>△ 23,695</b>	<b>△ 23,690</b>	<b>2,600</b>	<b>2,600</b>

【総括】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 6,718	△ 7,232	△ 8,578	△ 9,171	△ 9,918	△ 37,141	△ 37,642	△ 38,360	△ 13,121	△ 28,943

### (3) 各種パターンによる投資・財政計画の総括

#### ■シミュレーション総括

##### ○収益的収支の悪化

各シミュレーションで新規整備工事のより減価償却費の増加に営業費用が計画最終年度で令和5(2023)年度と比較し、約1億2千万円増加している。実態として現状予測に基づく投資・財政計画では、使用料収入では賄いきれない状態です。

##### ○使用料改定

使用料改定を行った場合は、上記の繰入金への依存度は減少されるが、住民生活も考慮し今後検討していく必要がある。

##### ○他会計補助金

前述の②のシミュレーションを鑑み、新規整備工事に伴い減価償却費の増加や各費用の増加が見込まれるため、使用料改定とともに他会計補助金の補填が発生する場合もあるため、更新工事計画は慎重に行う必要がある。

##### ○建設計画

計画期間内での投資総額が約40億円になるため、今後町負担を軽減するために補助金の活用や使用料での財源補填を検討していく必要がある。

#### ■使用料収入の推移（単位：千円）

収益的収支（使用料推移）	R9	R14	R19	R24	R29	R34
	2027	2032	2037	2042	2047	2052
現状予測の投資財政計画	49,130	63,197	75,837	82,244	79,145	75,540
①使用料を段階的に改定、他会計補助金（繰入金）を令和22（2040）年度以降で増額調整	49,130	66,358	83,613	95,209	91,622	87,450
②使用料を段階的に改定	49,130	69,516	91,762	109,464	105,339	100,543

#### ■当年度純利益の推移（単位：千円）

収益的収支（当年度純利益推移）	R9	R14	R19	R24	R29	R34
	2027	2032	2037	2042	2047	2052
現状予測の投資財政計画	20,504	▲ 3,163	▲ 143	▲ 35,299	▲ 38,712	▲ 56,546
①使用料を段階的に改定、他会計補助金（繰入金）を令和22（2040）年度以降で増額調整	20,504	▲ 2	7,632	11,862	7,960	▲ 16,980
②使用料を段階的に改定	20,504	3,156	15,781	▲ 8,080	▲ 12,518	▲ 31,543

## 4. 投資・財政計画を踏まえた今後の取組

### (4) 投資・財政計画における今後検討予定の取組の概要

#### ①今後の経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日国官会第29901号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和2年7月22日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本町では、経費回収率の向上に向けて、令和5.6年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和7年度に1回目の下水道使用料の改定を予定します。

ロードマップと並行して改定した場合の令和10（2028）年度から料金改定を実施後の目標数値を定めました。2事業ともは、料金改定を実施し、2回目の改定予定時期である令和16（2034）年までの経費収支比率100%と水洗化率90%を達成し、その後も計画期間も同数値の100%以上の維持を目指します。

また、おおむね3～5年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

合わせて、令和4年1月25日通知の「「経営戦略」の改定推進について」より、「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とのことで原価計算内訳を次項にまとめました。

#### ■経費回収率向上に向けたロードマップ

計画年次		ロードマップ												
項目	具体的な内容	令和04年度 予測	令和05年度 計画	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画	令和12年度 計画	令和13年度 計画	令和14年度 計画	令和15年度 計画	令和16年度 予測
経営戦略						効果測定							効果測定	
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓蒙活動	→												
数値目標	水洗化率	計画期間内で90%以上の数値の継続を目指します												
	経常収支比率	計画期間内で100%以上の数値の継続を目指します。そのため、下記の料金改定が必要になります。												
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	審議会	協議・検討	使用料改定	効果検証	協議・検討	審議会	協議・検討	使用料改定	協議・検討
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	審議会	協議・検討	使用料改定	効果検証	協議・検討	審議会	協議・検討	使用料改定	協議・検討

#### ②今後の投資についての検討

現在投資については、「アクションプラン計画」の進行中です。

現状新規整備工事を進めており、令和18（2036）年度以降で大規模な改築工事、処理施設の整備工事等を進めていく予定です。

計画期間以降も上記計画の検証とその効果を検討し、将来の投資計画の精緻化や見直しを適宜進めます。

### ③今後の財源及び投資以外の経費についての検討

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、前項の原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、今後本町においては、原価計算の算出を本格的に実施します。本町は、令和5年度から公営企業会計に移行のため、暫定的にR5年度数値で試算を行いました。

### ■原価計算フォーマット

原価計算表

供用開始年月日 年 月 日  
 処理区域内人口 人  
 計算期間 自 年 月 至 年 月  
 ( 年間)

収入の部			
項 目	投資・財政計画 計上額(A) 千円	公費負担分 (B) 千円	使用料対象収支 (A)-(B) 千円
使用料 (X)			
受託工事収益			
その他の			
合 計	0	0	0

支出の部			
項 目	投資・財政計画 計上額(A) 千円	公費負担分 (B) 千円	使用料対象収支 (A)-(B) 千円
人件費			
給料			
手当			
福利費			
修繕費			
材料費			
路面復旧費			
委託料			
その他の			
小 計	0	0	0
人件費			
給料			
手当			
福利費			
動力費			
修繕費			
材料費			
薬品費			
委託料			
その他の			
小 計	0	0	0
一般管理費			
給料			
手当			
福利費			
流域下水道管理運営費負担金			
委託料			
その他の			
小 計	0	0	0
支払利息			
減価償却費			
企業債取扱諸費			
小 計	0	0	0
合 計 (Y)	0	0	0

資産維持費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	0

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 =

■原価計算（公共）

原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 47,268	千円	千円 47,268
受 託 工 事 収 益			0
そ の 他			0
合 計	47,268	0	47,268

支出の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠費	修 繕 費		0
	材 料 費		0
	路 面 復 旧 費		0
	委 託 料	25,796	25,796
	そ の 他		0
小 計	25,796	25,796	0
処理場費	動 力 費		0
	修 繕 費		0
	委 託 料	46,697	30,950
	そ の 他	1,364	1,364
小 計	48,061	30,950	17,111
一般管理費	給 料	3,724	3,724
	人 件 諸 手 当	1,872	1,872
	福 利 費	1,763	1,763
	流域下水道管理運営費負担金		0
	委 託 料	3,135	3,135
	そ の 他	7,116	7,116
小 計	17,610	0	17,610
資本費	支 払 利 息	6,079	6,079
	減 価 償 却 費	106,470	106,470
	企 業 債 取 扱 諸 費		0
小 計	112,549	0	112,549
合 計 (Y)	204,016	56,746	147,270

資 産 維 持 費 ( Z )	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	147,270

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.32

# IV

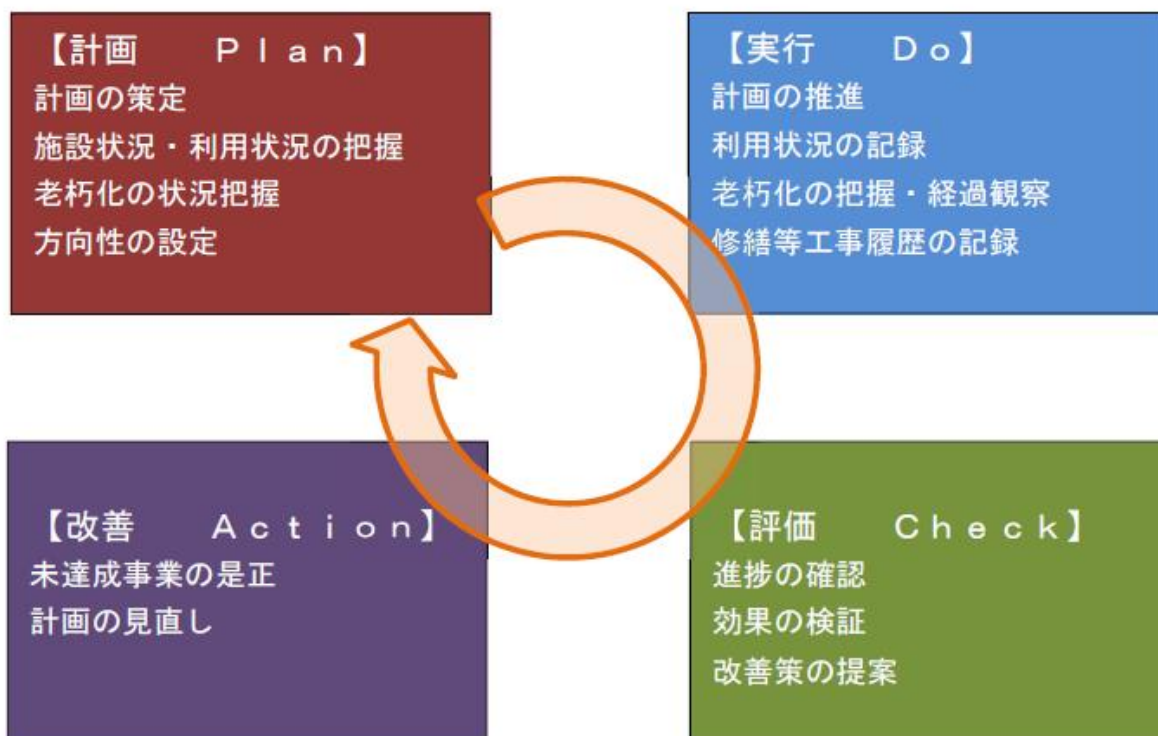
## 経営戦略の取組体制

### 1. 推進体制

本戦略における取組は、まちづくり課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、まちづくり課の諮問機関である「上下水道運営評議会」で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局であるまちづくり課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

### 2. フォローアップ

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3年から5年の間で定期的に行うものとします。





## 芝山町 下水道事業経営戦略

---

令和5年3月

発行：芝山町 まちづくり課環境下水道係

住所：〒289-1692 千葉県山武郡芝山町小池 992

Tel：0479-77-3924